

「米沢市長の2期8年の取組みについて」

米沢市長は、2期8年間、「フードバレーとまち」を「地域産業政策」から「地域づくり政策」へと、「加速・深化」させてきました。「安心づくり」「仕事づくり」「人づくり」「賑わいづくり」について、取組みの成果を質しました。

「安心づくり」では、耐震化状況、地震に対する防火の考え、保育所や高齢者施設での災害対応の考え確認し、要援護者や一人暮らし高齢者への対応強化を求めました。

「仕事づくり」では、市の中小企業の状況の認識と各種助成制度の活用。

「人づくり」では、これまでの産業人の人材育成や、保育士・介護士の確保の取組みを確認しました。



「賑わいづくり」では、「帯広三大まつり」や「とまちマルシェ」の来客増加要因、空港改築に伴う今度の戦略などを確認し、フィルムコミッションの強化、四季を通じた滞在型観光の取組みの強化を求めました。

「教育環境の整備について」

「帯広市教育基本計画」を策定してから、8年が経過し「基本目標を実現するための基盤づくり」がどのように取り組まれているのか進捗状況を確認し、「コミュニティスクール」を導入する自治体も増加してきている中、新たな制度「小中一貫教育制度」も含めた、「大空中学校」の適正規模計画について、市の考えを質しました。

市は「地域検討委員会」を設け、適正規模の確保等の取組みの手法や学校と地域のかかわ



り方などについて協議し、保護者や地域住民の方々の意見を踏まえて、実施計画を策定し取り組みをすすめていく」との答弁。

また、通学距離や通学路の安全、特別支援学級のあり方なども確認をしました。

予算審査特別委員会

2018年3月16日

商工費関係

企業立地促進事業費が予算では、7,780万9,000円が計上されており、主な事業内容

助成制度、固定資産税の免除制度を確認。

閣議決定された「H30年度税制改正大綱」において、中小企業などの設備投資に係る、新たな固定資産税の特例が示され、市町村の条例に基づくことも要件とされる可能性があり、市の考えを質しました。



農業水産費

TPP11等について

基幹産業である農業を取り巻く環境は、人口減少や地球規模での気候変動や、経済のグローバル化の進展など、農業生産体制強化は重要となっています。



「TPP11」や「日EU・EPA」が発効された場合、市は農畜産物生産に係る影響について、国や道は「生産額は減少するが、対策により所得の確保、生産量が維持される」と考えているようですが、私は、どうしても生産量が維持できるとは考えずらく、国内の食料自給率が向上するとは思えません。十勝は「家族経営」で行っている「農業・酪農」が多い地域でもあり、経営の強化はもちろんですが、高齢者・後継者問題もあり、TPPやEPAの影響で、小規模の農畜産業を営んでいる農家さんが、淘汰される可能性もあります。農業をはじめとする第一次産業は、「強いものが勝つ」というものだけで、日本の農業は成り立たないのではないのでしょうか。

2018年3月26日 討論（大林）

民進市民連合を代表して、平成30年度、帯広市一般会計予算をはじめ、全ての議案に賛成の立場で討論します。



米沢市長は、2010年、はじめての「市政執行方針」において、成長戦略、フードバレーとかち構想を、帯広のまちづくりの旗印とし、市民の幸せを願い、今を生きる私たち自身が、輝く生き方ができる、帯広を目指す決意を示しました。この8年間、確かな土台づくりと実績を生み出し、様々な政策を、「有機的・横断的」につなぎ、「フードバレーとかち」を「地域産業政策」から「地域づくり政策」へと発展し「加速・深化」させてきました。総合的な「地域づくり政策」のもと、「誰もが安心して暮らせる、活力あるまちづくり」へ、着実に前進していると、高く評価をいたします。

さらなる努力が必要なこととして、何点か申し上げます。

1つ目は、

西3・9周辺再開発事業に対する取組みが挙げられます。

所管委員会をはじめ、本会議でも多くの時間を要して質疑されたことは、事業に対する帯広市の責任ある関わりと、誤解を招かないための市民への丁寧な説明であり、このことを改めて要請いたします。

2つ目として

とかち帯広空港の経営改革について、道内7空港の一括民間委託は今年の夏には運営者の募集が始まり本格化します。

帯広空港の駐車場については、かねてより、狭隘化解消に向けて議論が重ねられており、運営手法が変わる中でも、その方向性について、帯広市は一定の役割を果たすことが求められており、空港の経営改革について情報公開が今後も必要です。



3つ目として、

一昨年の台風災害の爪痕は、未だ残るものの、農地や道路及び橋梁の回復が進み、河川緑地の使用を多くの市民が心待ちにしています。

このような中で起きた、今年3月の大雪・大雨は、

予測を超えた道路状況となり、随所で交通渋滞が発生し、多くの帰宅困難者が出ることになりました。帯広市はこの事態を「除雪や道路排水処理」の問題として捉えるにとどまらず、冬の災害として検証し、安全・安心なまちづくりに一層努力することが大切です。

また、
少子高齢化の中、大きく変わる社会環境に備えるために、次期総合計画の策定が重要です。

市民と課題を共有し、市民と協働で作る基本姿勢を「まちづくりの中核」に据えて、審議会議論を高め、「まちづくり」「地域づくり」の方向性を具体的に示していかなくてはなりません。今後の取組みの強化を要請するものです。



「食料・水・環境・エネルギー」の可能性が豊富な、この十勝・帯広の地域資源を、有効に活用し、最大限の効果を引き出していかなくてはなりません。
米沢市長が進める「価値の発掘」「新たな価値づくり」が、いよいよ真価を発揮する時と期待します